



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所

コード番号 4811 URL <https://www.dreamarts.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 孝昭

問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 牧山 公彦 (TEL) 03(5475)2501

定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,654	12.3	974	26.0	1,073	40.0	757	37.4
2024年12月期	5,033	13.4	773	33.9	766	36.1	551	29.9

(注) 包括利益 2025年12月期 762百万円(-35.3%) 2024年12月期 563百万円(-30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	65.22	62.58	29.0	21.4	17.2
2024年12月期	47.47	45.60	26.7	17.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	5,311		2,916		54.9	251.09
2024年12月期	4,729		2,308		48.8	198.76

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,916百万円 2024年12月期 2,308百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,091	△71	△454	4,122
2024年12月期	1,001	△201	△77	3,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	一	0.00	一	40.00	40.00	154	28.1	6.7
2026年12月期(予想)	一	0.00	一	60.00	60.00	237	30.7	8.9
				20.00	20.00		37.7	

(注)

- 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。
- 当社は、当期より従業員向け株式報酬制度を導入しており、2025年12月期以降の配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	（%表示は対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
通期	6,250	10.5	865	△11.2	890	△17.1	616	△18.6	53.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	12,163,800株	2024年12月期	12,163,800株
2025年12月期	549,750株	2024年12月期	549,588株
2025年12月期	11,614,095株	2024年12月期	11,614,512株

(注)

1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、当期より従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度 248,100株）

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,654	12.3	985	27.6	1,081	41.6	771	40.6
2024年12月期	5,033	13.4	772	35.4	763	37.5	548	33.3
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
2025年12月期	円 銭 66.41		円 銭 63.72					
2024年12月期	47.22		45.36					

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2025年12月期	5,188		2,828		% 54.5	円 銭 243.56	
2024年12月期	4,601		2,212		% 48.1	円 銭 190.48	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,828百万円 2024年12月期 2,212百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年2月26日（木）機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS（注1）などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当連結会計年度における我が国経済は、依然として物価高騰が続き、家計の実質負担が増加するなど厳しい環境にありますが、企業収益の底堅さや一部業種の堅調な投資活動などに支えられ、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、国際的な金利・為替動向の不安定化や地政学リスクに伴う資源価格の変動、さらには中国を中心とした団体旅行客の減少によるインバウンド需要の伸び悩みなど、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する国内IT業界におきましては、依然として構造的なIT人材不足が深刻化しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する上での大きな障害となっております。独立行政法人情報処理推進機構が2025年6月26日に公開した「DX動向2025」によれば、日本企業の85.1%がDX推進人材の不足を抱えており、欧米と比較しても人材難が際立つ状況にあります。DX加速に向けては、基幹システム（ERPを含む）の刷新、データ活用基盤の整備、業務プロセス全般のデジタル化が不可欠です。しかしながら、多くの企業では依然として外部ITベンダーへの依存度が高く、内製化の遅れにより技術継承やシステム刷新が十分に進まないという課題も浮き彫りになっております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発（注2）ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」（注3）のための環境を提供します。そのため、受託開発に比べコストを抑え、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム（注4）などの高度な領域での導入が進んでおります。これらの対応により、顧客の多様なニーズに応え、アップセル（注5）の強化を図っております。

さらに、当社グループは社内ポータル（注6）構築ツール「Insuite®」およびチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しており、「SmartDB®」との連携強化を通じて、ワークフロー・情報共有・ナレッジ管理を統合したデジタルワークプレイス環境の構築を推進しております。これにより、クロスセル（注7）を促進するとともに、顧客の組織全体におけるデジタル活用価値の向上を目指しております。

当連結会計年度におきましては、大企業を中心とした業務デジタル化ニーズの高まりを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引いたしました。新規商談の創出に向けた広告宣伝活動を強化するとともに、既存顧客への利活用支援を通じたアップセル獲得にも注力してまいりました。また、大規模なユーザー会を開催し、顧客企業同士が実践的なDX推進の知見を共有できる場を提供することで、ノーコード開発による全社的なDX推進や、業務改革の広がりを後押しする結果につながっております。さらに、認定資格制度の本格普及を進め、市民開発者の裾野を拡大し、現場主導の業務デジタル化が推進される環境づくりに努めました。プロダクト開発の面では、「SmartDB®」へのAI技術の組込みを本格化し、企業・組織の意思決定をサポートする機能の開発を進めてまいりました。あわせて、パフォーマンス向上やオプション機能の拡充を継続し、基盤としての信頼性と利便性の向上を図っております。さらに、オンプレミス（注8）環境で利用中の顧客に対しては、クラウド環境への移行提案を積極的に行い、クラウド事業のさらなる成長につながる案件創出に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,654,084千円（前年同期比12.3%増）、営業利益974,657千円（前年同期比26.0%増）、経常利益1,073,386千円（前年同期比40.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大企業向け賃上げ促進税制に基づく税額控除32,744千円を受け、757,535千円（前年同期比37.4%増）となりました。

<クラウド事業>

1. ホリゾンタルSaaS（注9）

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が深刻化しております。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めております。

当連結会計年度におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じて「SmartDB®」の販促を強化してまいりました。開発面では、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスのデジタル化を促進するための機能拡張に加え、AI技術を組み込んだ意思決定サポート機能の開発を進めています。また、海外拠点での利用拡大を見据え、多言語対応や国・拠点別に利用範囲を制御できるアクセス制限機能の強化にも取り組み、セキュリティと利便性の両立を意識した開発投資を行ってまいりました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやペーパスの浸透、組織エンゲージメント（注10）の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度のホリゾンタルSaaSの売上高は、3,503,609千円（前年同期比19.7%増）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は319,688千円（前年同期比50,958千円増）、契約企業数は195社（前年同期比34社増）となりました。

2. パーティカルSaaS（注11）

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。（販売パートナー企業である（株）ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」（テンポ・マティック）という別ブランドで販売しております。）

チェーンストアを展開する物販・飲食業界は、人手不足による供給制約の問題を抱えており、業務オペレーションの品質向上がこれまで以上に求められています。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有をサポートします。

当連結会計年度におきましては、上半期の大型展示会で獲得したリードへの提案活動に注力してまいりました。開発面では、ユーザーインターフェイスの改善、パフォーマンス向上に向けた基盤強化などを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーティカルSaaSの売上高は、783,730千円（前年同期比0.1%減）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は65,003千円（前年同期比1,308千円減）、契約企業数は170社（前年同期比7社増）となりました。

3. DCR (DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当連結会計年度におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度のDCRの売上高は、181,448千円（前年同期比0.8%増）となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR（月額利用料）は14,814千円（前年同期比136千円減）、契約企業数は3社（前年同期比変動なし）となっています。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド事業のセグメント売上高は4,468,787千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は1,806,533千円（前年同期比20.4%増）となりました。

<オンプレミス事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア（注12）ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、現在新規の利用はSaaSに限定しております。そのため、当該事業の売上は、SaaS提供開始以前の既存顧客にのみ基づいております。

当連結会計年度におきましては、一部の顧客からライセンス受注があったものの、クラウド環境への移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は525,032千円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は235,860千円（前年同期比3.0%増）となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR（DX Custom Resolution）サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア（注13）開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、「SmartDB®」の導入支援プロジェクトに加え、DCRの機能拡張や、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修など、多様な開発・支援サービスプロジェクトを受注いたしました。また、オンプレミス環境で利用中の顧客に対しては、クラウド基盤への移行プロジェクトを推進し、利用環境の刷新と、将来的なクラウド活用の拡大につながる取り組みを強化しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は660,263千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は115,168千円（前年同期比114.5%増）となりました。

(注1) SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようにパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

(注2) ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

(注3) 市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

(注4) ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

(注5) アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービスへ）への移行を促す営業手法のこと。

(注6) 社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

(注7) クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。

(注8) オンプレミス (on-premises)

プレミス (premise) は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注9) ホリゾンタルSaaS (Horizontal SaaS)

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

(注10) 組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

(注11) パーティカルSaaS (Vertical SaaS)

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既製品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,311,986千円となり、前連結会計年度末に比べ、582,383千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加571,532千円によるものであり、クラウド事業にかかる契約負債の増加が主な要因となっています。クラウド事業では、契約開始時に一定期間の利用料を前払いして受領し、契約期間に応じて均等に収益を認識しており、未履行の部分については契約負債として計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,395,738千円となり、前連結会計年度末に比べ、25,381千円減少しました。これは主に、社債の償還による減少300,000千円、契約負債の増加128,062千円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加89,067千円、資産除去債務の増加28,340千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,916,247千円となり、前連結会計年度末に比べ、607,765千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加602,679千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,122,722千円となり、前連結会計年度末に比べ571,532千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,091,613千円（前年同期は1,001,480千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,073,386千円の計上、減価償却費200,752千円の計上、法人税等の支払額249,232千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,470千円（前年同期は201,756千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,898千円、自社利用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出244,721千円、保険積立金の解約による収入250,893千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は454,989千円（前年同期は77,581千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払154,822千円、社債の償還による支出300,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する国内IT業界は、構造的なIT人材不足が深刻であり、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に大きな制約となっております。基幹システム（ERPを含む）の刷新、データ活用基盤の整備、業務プロセス全般のデジタル化の重要性が認識されておりますが、多くの大企業では依然として外部ITベンダー依存が根強く、内製化の遅れにより技術継承やシステム刷新が計画通りに進まない状況が浮き彫りになっております。

このような環境を踏まえ、当社グループは2026年12月期から2028年12月期にかけて3か年の中期経営計画を策定しております。業務システム開発の主流がノーコード開発に移行する流れを見据え、2028年12月期には「SmartDB®」導入社数を380社、1,000名以上の大企業・大組織における導入シェア10%超の達成を目指します。業績面では、総売上高8,700百万円、営業利益2,000百万円、ならびに「SmartDB®」を擁するホリゾンタルSaaSの年平均成長率21%を目標としております。

中期経営計画の初年度である2026年12月期は、1) 体制強化に向けた人的資本投資、2) 認知度向上に向けた広告・販促投資、3) 製品競争力と市場拡大に向けた開発投資の3点に重点を置き投資を行ってまいります。なお、2025年12月期比では営業減益となる見通しですが、これらの投資はいずれも中期経営計画の達成に向けて競争力を強化するための時宜を得た先行投資であり、当社グループの持続的成長に不可欠な取り組みであると位置づけております。

1) 人的資本投資では2025年12月末比で純増35名の人員増を計画しており、営業・マーケティングおよび開発体制の強化を進めるとともに、教育研修の充実により育成期間の短縮を図ります。

2) 広告販促投資においては、自社主催オンラインイベント「デジタルの民主化DAY」の継続開催を中心に、展示会出展によるリード獲得の強化を図ります。また、大規模ユーザー会「スマデビジョンボリー2026（仮）」を開催し、ユーザーコミュニティの活性化を通じてアップセルの最大化を図ります。加えて、各種メディア露出や交通広告などを活用し、潜在顧客の経営層、現場部門に向けた認知拡大にも取り組みます。さらにAIO（AI Optimization : AI検索最適化）を踏まえたコンテンツ拡充も進め、検索・発見性の向上に努めます。

3) 開発投資では、「SmartDB®」の競争力強化に向け、権限管理の高度化や海外拠点向けのマルチ言語対応・セキュリティ強化など、利用領域の拡大を支える機能拡張を加速してまいります。あわせて、AIの組み込みによる意思決定プロセスの高度化を進め、大企業のDX推進における中核的な基盤としての価値をさらに高めてまいります。

これらの施策に加え、既存事業の強化および事業領域の拡大を目的としたM&A等の戦略的取り組みも積極的に推進し、グループ全体としての企業価値向上を図ってまいります。

以上により、当社グループの2026年12月期の連結業績予想は、売上高6,250百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益865百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益890百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益616百万円（前年同期比18.6%減）を見込んでおります。

継続的に経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,189	4,142,722
売掛金	190,001	206,683
契約資産	59,368	17,398
仕掛品	1,277	1,316
前払費用	120,680	139,670
その他	12,273	18,944
流動資産合計	3,954,790	4,526,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,169	236,052
減価償却累計額	△142,433	△153,944
建物（純額）	59,736	82,107
工具、器具及び備品	181,657	206,577
減価償却累計額	△133,905	△154,214
工具、器具及び備品（純額）	47,752	52,363
有形固定資産合計	107,488	134,470
無形固定資産		
ソフトウェア	253,228	327,849
その他	34	20
無形固定資産合計	253,262	327,869
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,350	171,733
保険積立金	158,253	4,530
繰延税金資産	128,604	145,947
その他	852	698
投資その他の資産合計	414,061	322,910
固定資産合計	774,812	785,250
資産合計	4,729,602	5,311,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,829	84,584
1年以内償還予定社債	300,000	—
未払法人税等	157,220	246,287
契約負債	1,273,053	1,401,115
賞与引当金	168,420	177,403
受注損失引当金	—	420
その他	378,113	301,384
流動負債合計	2,344,637	2,211,195
固定負債		
株式報酬引当金	—	79,718
資産除去債務	76,483	104,824
固定負債合計	76,483	184,543
負債合計	2,421,120	2,395,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569, 192	569, 192
資本剰余金	269, 192	584, 251
利益剰余金	1, 464, 149	2, 066, 828
自己株式	△30, 131	△345, 357
株主資本合計	2, 272, 402	2, 874, 914
その他他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36, 056	41, 332
その他の包括利益累計額合計	36, 056	41, 332
新株予約権	22	—
純資産合計	2, 308, 482	2, 916, 247
負債純資産合計	4, 729, 602	5, 311, 986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,033,855	5,654,084
売上原価	2,160,958	2,121,686
売上総利益	2,872,896	3,532,397
販売費及び一般管理費	2,099,386	2,557,739
営業利益	773,510	974,657
営業外収益		
受取利息	656	7,919
助成金収入	1,425	2,413
保険解約返戻金	—	96,809
その他	266	113
営業外収益合計	2,348	107,255
営業外費用		
支払利息	844	350
支払手数料	1,203	595
為替差損	6,842	7,328
その他	100	252
営業外費用合計	8,990	8,527
経常利益	766,868	1,073,386
税金等調整前当期純利益	766,868	1,073,386
法人税、住民税及び事業税	217,311	333,193
法人税等調整額	△1,786	△17,342
法人税等合計	215,525	315,850
当期純利益	551,343	757,535
親会社株主に帰属する当期純利益	551,343	757,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	551,343	757,535
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,308	5,276
その他の包括利益合計	12,308	5,276
包括利益	563,652	762,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,652	762,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,192	269,192	990,237	△29,710	1,798,911
当期変動額					
剰余金の配当			△77,431		△77,431
親会社株主に帰属する当期純利益			551,343		551,343
自己株式の取得				△421	△421
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	473,912	△421	473,491
当期末残高	569,192	269,192	1,464,149	△30,131	2,272,402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,747	23,747	22	1,822,681
当期変動額				
剰余金の配当				△77,431
親会社株主に帰属する当期純利益				551,343
自己株式の取得				△421
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,308	12,308	—	12,308
当期変動額合計	12,308	12,308	—	485,800
当期末残高	36,056	36,056	22	2,308,482

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,192	269,192	1,464,149	△30,131	2,272,402
当期変動額					
剰余金の配当			△154,856		△154,856
親会社株主に帰属する当期純利益			757,535		757,535
自己株式の取得				△328,899	△328,899
自己株式の処分		315,059		13,672	328,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	315,059	602,679	△315,226	602,512
当期末残高	569,192	584,251	2,066,828	△345,357	2,874,914

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,056	36,056	22	2,308,482
当期変動額				
剰余金の配当				△154,856
親会社株主に帰属する当期純利益				757,535
自己株式の取得				△328,899
自己株式の処分				328,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,276	5,276	△22	5,253
当期変動額合計	5,276	5,276	△22	607,765
当期末残高	41,332	41,332	—	2,916,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,868	1,073,386
減価償却費	179,897	200,752
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,559	8,982
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	79,718
受取利息	△656	△7,919
支払利息	844	350
保険解約返戻金	—	△96,809
助成金収入	△1,425	△2,413
売上債権の増減額（△は増加）	24,067	△16,682
契約資産の増減額（△は増加）	△11,446	41,969
前払費用の増減額（△は増加）	△16,186	△18,990
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,261	16,755
未払金の増減額（△は減少）	11,657	21,500
未払費用の増減額（△は減少）	16,971	△54,292
契約負債の増減額（△は減少）	192,861	128,062
未払法人税等の増減額（△は減少）	14,463	20,993
その他	9,479	△64,825
小計	1,181,576	1,330,538
利息の受取額	656	7,919
利息の支払額	△844	△424
助成金収入の受取額	1,425	2,413
法人税等の支払額	△181,351	△249,232
法人税等の還付額	18	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,480	1,091,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,487	△31,898
無形固定資産の取得による支出	△176,658	△244,721
敷金及び保証金の差入による支出	—	△45,383
保険積立金の積立による支出	—	△360
保険積立金の解約による収入	—	250,893
その他	△609	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,756	△71,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△421	△328,899
自己株式の処分による収入	—	328,732
社債の償還による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△77,160	△154,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,581	△454,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,849	6,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	735,993	571,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,196	3,551,189
現金及び現金同等物の期末残高	3,551,189	4,122,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB®、InsuiteX®)	2,926,865
パーティカルSaaS (Shopらん®)	784,263
DCR	180,091
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	21,598
ソフトウェアメンテナンス	536,795
プロフェッショナルサービス事業	584,242
顧客との契約から生じる収益	5,033,855
外部顧客への売上高	5,033,855

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB®、InsuiteX®)	3,503,609
パーティカルSaaS (Shopらん®)	783,730
DCR	181,448
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	46,622
ソフトウェアメンテナンス	478,410
プロフェッショナルサービス事業	660,263
顧客との契約から生じる収益	5,654,084
外部顧客への売上高	5,654,084

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウド」、「オンプレミス」及び「プロフェッショナルサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド」セグメントは、対象とする業種を問わない「SmartDB®」および「InsuiteX®」からなるホリゾンタルSaaS、多店舗事業者向け「Shopらん®」からなるパーティカルSaaS、顧客の個別要件に基づくクラウドサービス「DCR : DX Custom Resolution」で構成されております。

「オンプレミス」セグメントは、主に「SmartDB®」、「INSUITE®Enterprise」のパッケージライセンス及びソフトウェアメンテナンスで構成されております。

「プロフェッショナルサービス」セグメントは、主に各種クラウドサービスの導入支援、オンプレミス顧客のクラウド移行支援、特定顧客の戦略システム開発で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,891,219	558,394	584,242	5,033,855	—	5,033,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,891,219	558,394	584,242	5,033,855	—	5,033,855
セグメント利益	1,500,100	228,906	53,681	1,782,687	△1,009,177	773,510
その他の項目						
減価償却費	138,439	24,696	1,418	164,554	15,342	179,897

(注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,468,787	525,032	660,263	5,654,084	—	5,654,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,468,787	525,032	660,263	5,654,084	—	5,654,084
セグメント利益	1,806,533	235,860	115,168	2,157,562	△1,182,905	974,657
その他の項目						
減価償却費	158,725	21,568	1,356	181,650	19,102	200,752

- (注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	198.76円	251.09円
1 株当たり当期純利益	47.47円	65.22円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	45.60円	62.58円

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,343	757,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,343	757,535
普通株式の期中平均株式数(株)	11,614,512	11,614,095
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	475,572	490,578
(うち新株予約権(株))	(475,572)	(490,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るため、次の株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2026年1月1日付をもって2025年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日）の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株に付き3株の割合をもつて分割します。

2. 分割により増加する株式数 普通株式8,109,200株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>15,200,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>45,600,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2026年1月1日

5. その他

(1) 配当について

今回の株式分割は、2026年1月1日を効力発生日としていますので、2025年12月31日を基準日とする2025年12月期の期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。